

2024 年度（令和 6 年度）

自己評価報告書

2025 年（令和 7 年）8 月 18 日

学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校

目 次

1. 学校の現況	3
2. 評価の基本方針	6
3. 重点目標	7
4. 項目毎の記述	
(1) 教育理念・目標	9
(2) 学校運営	10
(3) 教育活動	11
(4) 学修成果	13
(5) 学生支援	14
(6) 教育環境	16
(7) 学生の受入れ募集	17
(8) 財務	18
(9) 法令等の遵守	19
(10) 社会貢献・地域貢献	20
(11) 国際交流	21

1. 学校の現況

(1) 設置者及び学校名

設置者	学校法人 東杜学園
学校名	国際マルチビジネス専門学校
代表者	理事長 野口 和江

(2) 所在地

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4丁目8番32号

(3) 沿革

1949年 6月	「宮城県経理友の会」会長 野口一郎（仙台商工会議所内に設置）
1951年 4月	東北経理実務学校創立 開校（設置者 野口会計受託株式会社） 「校章」「校訓～五常訓（健康・誠実・節約・信義・研鑽）」制定
1953年 2月	（学校設置者変更認可）財団法人 東北経理実務学園
1956年 9月	創立5周年記念式典「校旗」「校歌」制定
1961年 4月	創立10周年記念式典
1963年 7月	（学校法人変更認可）学校法人 東北経理実務学園
1971年 9月	創立20周年記念式典
1973年 10月	（校名変更認可）東北経理専門学校

1976 年 3 月	学校法人 東北経理学園 専修学校制度施行・昇格認可
1981 年 10 月	創立 30 周年記念式典
1991 年 10 月	創立 40 周年記念式典
1994 年 3 月	(校名変更認可) 東北情報経理専門学校
1997 年 3 月	新校舎落成
1997 年 4 月	(法人名・校名変更認可) 学校法人 東杜学園 国際マルチビジネス専門学校 開校
	現在に至る

(4) 学科編成

①商業実務専門課程 昼間部 2年制

- ・国際観光学科
 - トラベル専攻
 - エアポートビジネス専攻
 - トラベル外国語専攻
- ・国際ホテル学科
 - ホテル専攻
 - 料飲サービス専攻
 - ホテル外国語専攻
- ・ブライダルビジネス学科
 - ブライダル専攻
 - ブライダルスタイリスト専攻
- ・ファッションビジネス学科
 - ファッションアドバイザー専攻
 - ストアマネージャー専攻
- ・総合英語学科
 - 海外留学コース
 - キャリアデザイン専攻
 - 大学編入学専攻
 - 多言語コミュニケーションコース
 - キャリアデザイン専攻
 - 大学編入学専攻
- ・日本語ビジネス学科

②商業実務専門課程 昼間部 1年制

- ・国際観光学科 トラベルキャリア専攻
- ・国際ホテル学科 ホテルキャリア専攻
- ・ブライダルビジネス学科 ブライダルキャリア専攻
- ・ファッションビジネス学科 ファッションキャリア専攻

(5) 学生数及び教職員数

在校生数 132名(2024年4月1日現在/休学者1名含む)

教職員数 60名(2024年4月1日現在)

(6) 学園理念

多様な価値観を理解し、多数の情報源を有する機動力と行動力を持った人材を育成し、国際・地域社会に貢献できる有益な人材を育成する

2. 評価の基本方針

- (1) 実践的な職業教育を行う教育機関としての責務、及び関係業界等のニーズに迅速且つ的確に対応し得る波及力、以上2つの視点について客観的な検証と評価を行う。
- (2) 評価については、定性的かつ定量的なデータを基に信頼性と妥当性のある結果の確保に努めるとともに、学園理念及び教育基本方針との照合を実施し、より質の高い職業教育が可能となるよう、学校運営の組織的かつ継続的な改善を図る。
- (3) 客観的且つ多面的な自己評価を実施することで、学校運営の更なる改善に努めることはもちろんのこと、実践的な職業教育の水準向上に努め、地域社会及び国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

3. 重点目標

(1) 重点項目

職業人前教育を担う教育機関としての専門学校的位置付け及び特色を意識し、時代を問わず社会より普遍的に求められる「専門性」・「社会性」・「人間性」・「国際性」の4点の育成を目指す。

上記を達成する上で、以下4点の支柱を明示する。

- ①学生の積極的な学修参加
- ②退学の防止
- ③就職率ならびに進路決定率の維持及び向上
- ④外国語教育の拡充と留学生の受入れ

(2) 取組状況・成果

①学生の積極的な学習参加

認定5学科全てにおいて、立案から実施までの工程を学生が担当する実習制度を導入している。社会人として必要とされる「課題発見能力」及び「課題解決能力」の育成を主眼とするのみならず、課題遂行上不可欠となる「コミュニケーション能力」の向上など、「社会性」を学修する場ともなっている。

②退学の防止

オープンキャンパス等において、専門学校の特長、教育理念、就職実績、そして学生納付金等について、細部に渡る説明を実施し、入学前のミスマッチの防止に努めている。

入学後は、担任による個人面談の実施、さらに定期的な出欠率の確認と指導を徹底することで、学生の個別性の把握に努めている。

一方で、進路変更等が生じた場合は、休学及び転科を視野に入れた指導を実践することで、退学の防止に努めている。

③就職率ならびに進路決定率の維持と向上

新型コロナウイルスの感染拡大により、甚大な被害を被った本校対象の職業分野は、宿泊業界を中心に求人数が右肩上がりの回復傾向を示した。また、WEB面接が主流であった就職試験は、対面での面接を組み合わせたハイブリット型選考に移行している。今年度も、担任及び就職支援担当によるきめ細やかな指導が実を結び、日本人学生の就職希望者内定率は100%となった。

④外国語教育の拡充と留学生の受入れ

18歳人口の減少がより深刻さを増す中、外国人留学生の受け入れは、今後の学校運営に不可欠な要素である。今年度は、新型コロナウイルスの収束により、外国人留学生の募集を再開した。今後は、コロナ禍以前の受入れ体制を再度構築できるよう、体制の整備が求められる。

(3) 今後の課題

①人間教育の更なる充実

日々刻々と変化する社会情勢の中で、若年者を取り巻く環境は、大きな変化を遂げている。学習環境はもちろんのこと、他者との結びつきや家族関係においても、世代間で大きな違いが存在する。

しかしながら、いつの時代も求められる資質の1つに、「コミュニケーション能力」があげられる。自己表現力や傾聴力等の基礎的な能力はもちろんのこと、「ホスピタリティ精神」、そして躰を根幹とした「社会人としてのマナー」、これら2つの要素を習得でき得る人間教育の更なる充実は、今後も大きな課題となる。

②外国人留学生の生活指導システムの構築

外国人留学生の受入れについては、日本語能力の向上と同等に、生活指導システムの構築が大きな課題となっている。学納金納入や在籍管理等、教職員の負担が大きくなっている。

4. 項目毎の記述

(1) 教育理念・目標

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
b	学校における職業教育の特色が明確になっているか	4
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
d	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者等に周知されているか	4
e	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 「専門性」、「社会性」、「人間性」、そして「国際性」の4つを基軸としている。
- b : 「人間力」、「考える力」、及び「自立心」の育成に注力した職業教育を展開している。
- c/e : グローバリズムの流れが急速に浸透する中で、インバウンドの急増によるオーバーツーリズムが深刻な社会問題となっている。観光業界ならびに宿泊業界は、依然として人手不足が続くものの、新卒採用市場は語学力や人間性を重視する傾向に変容を遂げた。また、多様性を認める動きがさらに活発化する中で、婚姻率の低下や晩婚化の傾向は依然として続き、ブライダル業界は大きな転換期を迎えている。
- d : 今年度も、担任との個別面談形式による保護者会を実施し、本学園の教育理念及び育成人材等の周知を行った。

②課題及び改善方策

- c/d/e : 昨今のブライダル業界の低迷に伴う入学者数減を受けて、本校では今年度ブライダルビジネス学科の募集を停止した。今後は、国際ホテル学科を構成する専攻の1つとして、ホテルウェディングを希望する学生の確保に努める。また、若年層を中心に関心が高まる韓国に着目し、約3ヶ月間の留学を必修とする「韓国語留学コース」を新たに立ち上げ、「東北で在学中に韓国留学を可能とする専門学校」として、認知度の向上に努めることが求められる。

(2) 学校運営

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
b	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
c	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効に機能しているか	4
d	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
e	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
g	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a/b：運営方針及び事業計画は、「学校法人東杜学園寄附行為」に則り、新年度開始前3月期の評議員会に諮問、理事会で承認決定している。
- c：運営組織及び意思決定機能は、組織図及び諸規則で明確化されており、有効に機能している。
- d：法律改正に対応しながら、就業規則（各規定を含む）で整備されている。
- e：部長会、教務部管理職ミーティング、及び職員会議の定期開催により、整備されている。
- f/g：ホームページにて、理事及び監事一覧、シラバス、進級及び卒業要件、前年度事業報告、財務概要、ならびに監査報告を掲載している。
- h：各部署にて、必要な情報システムの導入を実施し、業務の効率化を図っている。

②課題及び改善方策

- b：2021年度より着手した学生募集活動の大規模改善は、今年度で3年を経過した。これまで様々な施策を講じてきた中で、担当部署を越えた全職員の協力体制及び達成目標実現に向けた意識の統一を図れてきたことが、何よりも大きな収穫であった。今後は、各施策の振り返りを実施し、より戦略的かつ実現可能な事業計画の策定に努める。

(3) 教育活動

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
e	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
g	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
h	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
i	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
j	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
k	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
l	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
m	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
n	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

a / b / c / d : 今年度も、従来通り学科編成及び半期毎のカリキュラムの見直しを実施した。

また、1年次の総合的カリキュラム及び2年次の専攻毎に分かれた専門的カリキュラムにより体系化されたカリキュラムは、今年度も継続して採用されており、個々の希望職種の把握にも繋がる実用性の高い結果を得ている。

e / f : 関連分野における実践的な職業教育を目的とした定期的または中長期的なインターンシップは、学科間でばらつきはあるものの、今年度も継続して実施された。また、昨今の就職活動の早期化及び多様化を背景に、各業界で採用直結型インターンシップが解禁となった。このような事態に対応すべく、本校では就職活動における公認欠席について制度の見直しを図った。

g : 10項目の質問と自由記述から構成された授業評価アンケートにより、定量的かつ定性的なデータの収集を行い、得られた結果を各担当者へフィードバックする体制を継続している。また、学生の満足度向上を目的としたアンケートを年2回実施しており、今年度も学生の声を反映でき得る態勢を整えている。

h : 関連分野の企業及び外部関係者のご協力を得て、年1回カリキュラム等の見直しを実施した。

i : 学生を対象とした成績評価、単位認定、及び進級・卒業判定の説明を年3回実施した。

j : 学科毎に、目標とする資格及び検定試験が設定されている。さらに、必要に応じて特別講座を実施することで、合格に向けた体制を整えた。

k / l : 昨年度に引き続き、専修学校設置基準の要件を満たした業界現役の講師確保を維持した。しかしながら、世代交代を目的とした若い世代の人材確保については、一定数の採用に留まり、今後の課題となっている。

m / n : コロナ禍以降、オンライン型研修が拡充される中、従来通りの参加に留まる結果となった。

②課題及び改善方策

e / f : 関連分野における定期的かつ中長期的なインターンシップについては、総合英語学科のみ未だ導入に至っていない。他学科と比較して確固とした職業観を保持する学生の割合が低い当学科において、インターンシップ実施に向けた関連企業の選定は、今後も引き続き困難を要することが予想される。また、ファッションビジネス学科においては、就職内定実績を有する複数の関連企業に対してインターンシップの実施を依頼するものの、本校が設定する「無償による一定期間の就業体験」という条件が、導入の妨げになるとの回答を得た。長引く人手不足の影響を受けて、各企業では恒久的に人材を募集していることが予想されるものの、インターンシップの受け入れは、企業側にとって相応の負担を強いられることが推察される。今後は、企業側の要望を受け入れながら、インターンシップについて条件等の再定義を実施する必要がある。

k / l : 職員ならびに講師の高齢化、及び同一講師による複数科目の兼任等、教員確保の問題は、引き続き対策を講じることが求められる。

(4) 学修成果

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	就職率の向上が図られているか	4
b	資格取得率の向上が図られているか	3
c	退学率の低減が図られているか	3
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：今年度も、担任、就職課職員、及びキャリアカウンセラーの綿密な連携による個別性を重視した指導は継続され、就職希望者内定率は100%を達成した。
- b：通常授業はもちろんのこと、夏期及び秋期特別講座の実施等、今年度も引き続き資格取得率の向上に努めた。
- c：心身の不調、家庭環境の急変、及び進路変更等を理由に退学となった日本人学生が、今年度も一定数存在した。中には、進級を目前とした年度末に、家庭の経済状況を理由に退学を選択する学生も見受けられた。退学防止の難しさを、改めて痛感する結果となった。
- d/e：卒業後の状況把握については、依然として個別的かつ受動的な対応に留まっている。

②課題及び改善方策

- d/e：卒業生の状況把握については、現在も各教員単位での情報収集に留まり、依然として本校が早急に取り組むべき課題の1つである。しかしながら、本年度より「MBC 就職サポート制度」が導入されたことにより、卒業後のキャリア形成を支援する枠組みは確立された。今後は、本制度を利用するための専用窓口を HP に開設し、卒業生コミュニティの実現に努めていきたい。

(5) 学生支援

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
f	学生の生活環境への支援は行われているか	3
g	保護者と適切に連携しているか	4
h	卒業生の支援体制はあるか	4
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の 取り組みが行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：少人数制、担任、副担任、就職課、及びキャリアカウンセラーによる学生支援は、今年度も引き続き十分な体制を整えた。しかしながら、本校の最大の魅力である「学生と教員間における距離感」については、近年のコンプライアンス重視の流れを鑑み、信頼関係に基づいた適切な関わりを目指すことが求められる。
- b：教務部、広報部、及び総務部の3部署それぞれの特長を生かした本校の学生支援体制は、様々な事案に対して柔軟に対応した。特に、欠席が目立つ学生、及び生活環境に不適應を示す学生への指導等については、担任を筆頭に組織的な対応を施した。
- c：日本学生支援機構、高等教育無償化制度、及び入学者紹介制度等、説明会の開催及び個別の対応により、今年度も十分な支援体制を整えている。また、学費納入期である3月及び8月に支払いが困難な学生を対象に、分割納入制度を設定している。
- d：毎年4月期に、全学生を対象とした健康診断を実施している。また、既往症を抱えた学生については、入学時に健康管理表の提出を求めている。
- e：CEP制度、夏季及び冬季インターンシップ、海外語学留学及び短期留学、そして1年生を対象とした海外学科別研修旅行（韓国）を、今年度も実施した。

- f : オープンキャンパス開催時に、希望者を対象とした不動産相談を実施している。現在は、学生会館1社、学生専用マンション2社、及び一般賃貸物件1社の計4社と提携している。
- g : 年1回実施の保護者会をはじめ、欠席が目立つ学生については、担任による本人及び保護者への電話連絡、そして状況に応じて保護者面談を実施するなど、連携を強化している。
- h : 今年度より、卒業後3年間の就職を支援する「MBC 就職サポート制度」を導入し、初の内定者を輩出した。
- i : 社会人を対象としたリカレント教育は、専門学校に求められる社会的役割の1つとして、その重要性を強く認識している。しかしながら、近年そのニーズを感じる機会が減少していることから、十分な教育環境の確立には至っていない。
- j : 中高生の上級学校見学は、今年度も積極的に受入れを行っている。

②課題及び改善方策

- d / f : 本校では、健康状態の調査を目的とした「健康管理票」の提出を、入学時の手続きの1つとして全入学者に義務付けている。しかしながら、既往症については記載があるものの、発達障害、精神疾患、及びパーソナリティ障害については、入学後の個人面談等を通して確認されるケースがほとんどである。今年度、入学後に ASD（自閉症スペクトラム症）であることを報告した学生は、2年次の就職活動開始時期から徐々に欠席が増え、クラスメイトとの関係性においても不安を抱くようになった。担任との複数回の面談を経た後、キャリアカウンセラーとの対話を通して、大学編入学を希望することとなった。その後、学校長による保護者との電話面談を実施し、協力体制を確立した。最終的には、出席時間数不足により、卒業認定を得られず、編入学から一般入学へ受験方法の変更を余儀なくされたものの、無事志望する大学への進学を決定した。今後も、迅速な事態の把握、個別性の高い支援方法の検討、そして他機関との連携を強化しながら、環境の整備を進めていくことが求められる。
- i / j : リカレント教育の場の提供、そして高校・高等専修学校等との連携による教育環境の確立は、本校が今後も継続して取り組むべき課題の1つである。

(6) 教育環境

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
b	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
c	防災に対する体制は整備されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：各実習室については、必要な備品の購入やカーペットの張替え等、引き続き整備に努めている。今年度は、コロナ禍の影響により、講師控室の機能を果たしていたキャリア支援室について、補修及び塗装工事を行い、就職支援を円滑に行うべく大幅なレイアウト変更を行った。
- b：昨年度より再開された海外学科別研修は、今年度より行程を5日間に拡大し、自主研修の充実を図った。一方、インターンシップについては、未だ全学科での実施には至っていない。
- c：非常、消火器、及び警備システムについては、関連業者と委託契約を締結し、定期的な整備ならびに点検を実施している。また、今年度より、学校全体での避難訓練を再開した。

②課題及び改善方策

- a：老朽化に伴う修繕作業は、早急を実施すべきである。今後は、校舎の大規模修繕を計画し、安全かつ快適に学習できる環境の確保に努める。
- b：2022年度より着手した定期的かつ中長期的なインターンシップは、今年度も全学科での実施に至らなかった。受け入れ先の選定及び確保は、引き続き本校の課題である。

(7) 学生の受入れ募集

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	学生募集活動は、適正に行われているか	4
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
c	学納金は妥当なものとなっているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 校長、副校長、担任、及び広報部職員による募集会議は、今年度も引き続き実施され、学科の再編成から効果的な募集活動の検討に至るまで、綿密な話し合いが行われた。日本人学生の募集については、国際ホテル学科及び総合英語学科で安定した母数の獲得に成功し、前年比104%の成果を収めることができた。一方で、国際観光学科及びファッションビジネス学科では、期待する結果に届かず、今後の募集強化は必須である。
- b : 今年度も、SNS 広告（Instagram）及びWEB 広告（google）を積極的に活用した。また、就職内定率、内定先企業実績、及び資格取得率等については、学校紹介パンフレット、本校 HP、ならびに各種イベント等を通じて伝えている。
- c : 教育内容の更なる拡充、そして昨今の物価高騰に伴い、今年度より学納金の改定を実施した。

②課題及び改善方策

- a : 2022年度より着手してきた学生募集活動の大規模改善は、今年度で3年が経過した。アフターコロナの当該職業分野の復調はもちろんのこと、学生募集活動に対する職員1人ひとりの意識の改革が、順調な成果の積み上げに繋がったと示唆される。学生募集活動の大規模改革は、次年度以降2期目を迎えることとなる。入学者数達成目標の持続可能的実現を目指し、積極的な改革を推進する。
- b : SNS を駆使した学生募集活動は、本校の認知度向上はさることながら、教育活動成果の報告等、近年重要視される戦略の1つである。しかしながら、TikTok の幅広い普及等、若者世代における各種 SNS 媒体の優先度は、日々急速な変化を遂げている。これまで、本校では、Instagram を中心に高校生に向けた情報伝達を実践してきた。今後は、TikTok の活用を視野に入れながら、効果的な SNS の活用方法を模索することが不可欠である。

(8) 財務

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制整備はできているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：評議員会の諮問及び報告を経て、年度予算等の財務状況を確認し、理事会の承認を経て決定している。学生募集活動の大規模改善計画、学納金の改定、及び学園が保有する資源を活用した収益（貸教室）により、今後本学園の財務基盤が中長期的に安定することが期待される。
- b：予算及び収支計画は、評議員会ならびに理事会にて、有効かつ妥当であるか検討の上承認され、執行している。また、予算及び収支計画が大きく変更する際には、補正予算を組み、評議員会ならびに理事会にて決定する。
- c：会計監査ならびに業務監査は、監事2名によって実施されており、ホームページ上に監査報告書を情報公開している。そして、監事1名が変更になったことで、これまで以上により多角的な視点での監査が実施され、有効性及び妥当性が確保された。また、理事会及び評議員会においては、オブザーバーとして監事2名の出席を要請している。
- d：財務諸表（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び事業報告書）を、ホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- a：学生募集活動の大規模改善により、学生数は着実に増加している。そして、学納金の改定を行ったことで、赤字幅は減少している。2025年度4月1日現在の在籍学生数は、148名となり、前年比112%の結果となった。次年度以降、在籍学生数を160名常時維持でき得る体制の構築が、今後より一層求められる。

(9) 法令等の遵守

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
d	自己評価結果を公開しているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：設置基準をはじめとする規則及び法令について、今年度も適切に対応した。また、昨今のコンプライアンス順守の流れを汲み、職員ならびに講師に対して、学生間との取り決めを厳しく是正した。
- b：個人情報保護規定を整備し、職員へ就業規則と共に周知し、適切な運用を行った。入学案内書等に掲載する際の在校生及び卒業生の個人情報の取り扱いについても、趣旨を説明の上、承諾書を受け取り、引き続き適正な処理が施されている。
- c：自己評価の結果に基づき、学校関係者評価委員会よりご指導いただき、今年度も適宜改善に着手した。
- d：自己評価結果は、本学園のホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- c：短期的な問題に対しては迅速な対応を行ってきたものの、中長期的な問題については、対応が継続している案件も存在している。改善点を再度整理するとともに、具体的な計画の策定が求められる。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度に引き続き、今年度も国家試験及び各種検定試験会場、通信制高校スクーリング会場、及び企業セミナー会場として、積極的に教室の貸し出しを実施した。
- b：ボランティア活動として、母校コミュニケーション、そして清掃活動を実施した。
- c：公開講座は、依然として実施していない。

②課題及び改善方策

- b：本校が継続的に取り組んできたボランティア献血は、新型コロナウイルスの影響を受け、中止を余儀なくされてきた。しかしながら、新型コロナウイルスの収束に伴い、次年度より活動を再開することが決定された。
- c：昨年度、本校の強みである就職支援体制を活かした公開講座を立案したものの、大学等では需要が薄いことが見込まれた。公開講座の実施は、今後も引き続き検討を要する課題である。

(11) 国際交流

	評価項目	自己点検 評価結果
a	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3
b	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
c	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
d	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度より募集を再開した外国人留学生対象の日本語ビジネス学科は、今年度も日本語能力、日本語学校出席率、及び経費支弁能力の基準を引き上げた入学試験を実施した。
- b/c：出入国在留管理庁の指導の下、担当者として担任を配置し、適切な在籍管理を行っている。
また、仙台中央警察署、そして仙台観光国際協会等の指導や連携により、外国人留学生の生活指導を実践している。
- d：総合英語学科1年生対象の海外語学留学は、海外留学コース在籍の4名が参加した。また、昨年度から再開された海外学科別研修旅行は、自主研修の更なる充実を図るため5日間に延長し、韓国で実施した。

②課題及び改善方策

- a：外国人留学生の受け入れについて、入学基準の引き上げを行ったことにより、コロナ禍以前と比較して、指導及び管理が円滑になった。しかしながら、母国の大学を卒業後に来日し、本校へ入学を決める層が一定数を占めるようになったことで、1年次在籍中に就労ビザを取得し、退学または除籍となる事案が、複数発生することとなった。このようなケースは、今後も増え続けることが予想されるため、募集計画の修正が求められる。